

事務事業名	バイオマス資源利用促進事業		所属部局	総合政策部		単位番号		2093					
			所属課室	地球温暖化対策室		課長名		保坂正彦					
	☐ 実施計画事業		所属担当	自然エネルギー推進担当		担当者名		河野慎介					
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政 策		19	自然環境の保全と活用		事業区分	01	一般	04	01	05	090	14	
施策		32	自然と共生する地域づくり										
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 21 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 果樹の剪定枝等の木質バイオマス資源を、熱エネルギーとして利用することで温暖化対策として取組むとともに、基幹産業である農業を中心とした循環システム構築の可能性を検証するための事業。 H21年度：木質バイオマス導入に係る実証実験①果樹の枝を集めれるか ②集めた枝を木質ペレットに利用できるか③燃焼効率実験などで、それぞれの効果を検証・見極める。H22年度：バイオマスの利用により削減したco2の量を、排出権化(クレジット化)し、環境省基準の認証ラベルを付けた「カーボン・オフセット」サクランボ及びシンビジウムを東京都圏を中心に販売する。					事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）							
						項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
						普通旅費		16		通信運搬費		32	
						消耗品費		83		手数料		756	
						燃料費		1,279		調査研究委託料		315	
					印刷製本費		197		リース料		92		
					修繕料		25		計		2,795		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	・剪定枝の収集による収集量及びペレット製造の採算性の検証 ・ペレットによる加温実験→農産物の付加価値化の調査・実証
25年度活動予定	・剪定枝の収集実験 ・ペレットによる加温実験→農産物の付加価値化の調査・実証
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
施設栽培農家	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
木質バイオマスでも重油ボイラーと同じ生産物が出来ることを知り、使用することのメリットが実感できる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
CO2排出量が減り温暖化対策が推進される。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア協議打合せ回数	回
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア農家数	件
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アバイオマスボイラー導入農家数	件
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア木質ペレットを燃料としたことによる二酸化炭素削減量	t
イ	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(次年度計画・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	5,381	2,795	3,287	3,287	3,287	3,287	
	人件費	事業費計 (A)	千円	5,381	2,795	3,287	3,287	3,287	3,287	0	
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200		
		人件費計 (B)	千円	792	792	792	792	792	792	0	
		(A)+(B)	千円	6,173	3,587	4,079	4,079	4,079	4,079	0	
活動指標		アイウ	回	10.0	12.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
		アイウ									
対象指標		アイウ	件	239.0	234.0	229.0	224.0	219.0	219.0		
		アイウ									
成果指標		アイウ	件	2.0	2.0	3.0	4.0	5.0	5.0		
		アイウ									
上位成果指標		アイ	t	37.5	37.5	56.2	75.0	93.7	93.7		
		アイ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	H18年2月に策定した南アルプス市地域新エネルギービジョンにおいてバイオマスの利用がうたわれた。地球温暖化対策室が設置されたH21年度に、経済危機対策臨時交付金を利用し本格的な実証実験が行われた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	CO2削減等、市民の環境保全に対する意識は高まっている。また、太陽光や小水力、バイオマスなど、新エネルギーの開発、利用の推進が求められている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	先進的な取り組みであるので、効果を明らかにするよう求められている。 農家からは剪定枝の収集方法を種々研究するなど、長期的な取組みが必要との声がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	取組み当初は、重油に代わる燃料として、果樹の剪定枝を原料とした木質ペレットにより温室トマトの栽培を行うという実験が主体であったが、生産物に付加価値を付ける試みを行った。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	環境省基準の認証ラベルを付けた「カーボン・オフセット」サクランボ及びシンビジウムとして首都圏を中心にテスト販売を行った。付加価値のついたブランド農作物の確立と地域農業の発展に結びつくのではないかと期待され

事務事業名	バイオマス資源利用促進事業	所属部	総合政策部	所属課	地球温暖化対策室
-------	---------------	-----	-------	-----	----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 総合計画後期基本計画において、自然エネルギーの導入促進は施策の重点事業とされており、政策体系との整合性は取れている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 現在は実証実験の段階であり、原料の調達方法、燃料費の削減効果、生産物の品質確認等を行っており妥当である。結果によっては将来的に民間に委ねることは可能である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 バイオマス活用策の検証であり、地域の資源を地域で活用するための実験であるので、今しばらく継続する必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 原料となる剪定枝の収集方法、採算性の検証、ペレットの市内での製造、サクランボ・シンピジウム以外の作物への実験など、成果の向上を図る部分は多くあり、種々検討が必要。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 本格的な実証実験をはじめて3年が経過したが、地域のエネルギーを活用した循環型社会を目指した事業であり、バイオマスタウン構想の取組みに支障が出る。データ収集は段階的に行っているため、現時点で事業廃止すると全体の効果測定に支障がある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現在は検証実験の入口であり、初期投資をする部分が多分にあるが、軌道にのれば事業費の削減は可能である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☒ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 ⑦事業費の削減余地と同じ
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 温暖化対策に資する事業であり公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	バイオマス資源の利用促進に向けた実証実験を行う事業であり、循環型社会・低炭素社会づくりを目指すものであることから、長期的な取組みが必要と考える。 21年度に行った剪定枝の収集実験の反省を踏まえ、本年度は方法を変え行っところ、ペレット製造の採算性が大きく向上した。 今後も資源の循環システムの構築を目指し取組んでいく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☒</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☒	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☒	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①ペレットボイラー導入費用の補助		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②ペレットが有効なエネルギーとして理解されるような啓発																								
③農業者の利便性を考えた剪定枝の収集方法の検討																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		成果優先度評価結果																						
①補助金創設についての調整		①																						
②広報等の活用																								
③JAなど協力機関との連携																								
		コスト削減優先度評価結果																						
		⑩																						